

令和8年2月定例会 一般質問（令和8年3月5日⑤）

奥村 ユキエ 議員



大阪維新の会大阪府議会議員団の奥村ユキエです。通告に従い順次質問させていただきます。

1. 新大阪駅エリアの民間都市開発の具体化に向けた取組

新大阪駅エリアのまちづくりについては、我が会派の代表質問で質疑をしたところですが、大阪・関西の成長や発展を支える広域拠点の形成に向け、取組を着実に進める必要があると考えています。とりわけ、民間都市開発の早期具体化に向けた取組と行政の後押しが大変重要であると考えております。

まちづくりの機運醸成を目的として1月20日に開催された「新大阪駅周辺地域まちづくりセミナー」に私も参加し、学識経験者の基調講演やまちづくり協議会の取組状況、参考事例の紹介など様々なお話を伺い、地権者やデベロッパーなど民間事業者の方たちと情報交換もさせていただきました。

新大阪駅南側広場に隣接する南口エリア



1

その中で、南側広場に隣接する新大阪駅南口エリアでは、行政の支援をきっかけにまちづくり協議会の活動が動き出し、将来ビジョンの作成やウォーカブルなまちについて検証するための社会実験が行われるなど、地権者による取組が精力的に進められていることが印象的でした。

今後の南口エリアの都市開発の具体化に向けた検討におきましても、行政による支援が欠かせないと考えています。さらに、それ以外の周辺地域においても、新たなまちづくりの動きが立ち上がるよう、南口エリアの機運を周辺に広げるような取組も必要です。

このような観点から、新大阪駅エリアでの民間都市開発の具体化に向け、どのように取り組むのか、大阪都市計画局長に伺います。

【大阪都市計画局長】

- 新大阪駅エリアにおける民間都市開発の具体化に向けては、議員お示しの「新大阪駅南口エリアまちづくり協議会」に対して、これまで、将来像の検討や社会実験に際するサポートを行ってきたところであり、今後、事業化につながるよう、協議会による事業手法の検討などの取組について必要となる支援を実施していく。

- また、それ以外の周辺エリアに対しては、お示しの先日のセミナーにおいて、まちづくりに関心を示された地権者を中心に個別に働きかけを行い、南口エリアの先行的な取り組みや、民間事業への優遇制度を紹介するなど、効果的なプロモーションを進めることにより、民間都市開発に向けた機運を高めていく。
- 引き続き、このような取り組みを通じて、新大阪駅エリア全体で新たなまちづくりの具体化につながるよう、官民連携のもと、積極的に取り組んでいく。

【要望】

引き続き、民間都市開発の動きを行政がしっかりサポートしていくよう、お願いいたします。

先日、JR 新大阪駅の東側に約 1,600 人収容のライブハウスが 2028 年 3 月に開業するとリリースがありました。これを機に駅周辺での再開発の機運が高まっていくことを期待しております。

駅とまちが一体となった空間形成と周辺エリアの関係性のイメージ



<出典>令和7年6月 新大阪駅周辺地域まちづくり方針を一部加工

さて、広域交通結節施設としての南側広場の整備は大変重要です。駅と街が一体となる空間を形成し、人の流れを街へ広げる、多層的な広場になるイ

メージです。新大阪駅は、私自身これまでも仕事でよく利用しており、利用者として感じている課題がいくつかあります。

現在の新大阪駅南側広場の状況

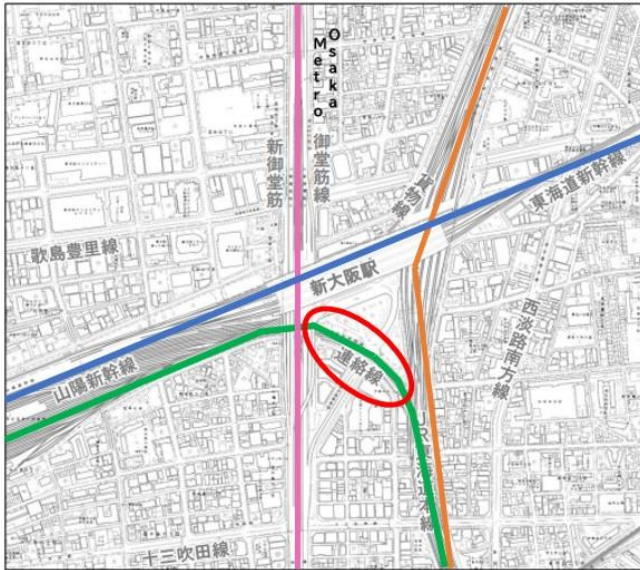


(撮影者：奥村ユキエ)

3

駅3階にはタクシー乗場しかないため、現在の南側広場は、送迎の車やバス、配車アプリのタクシーなどの停車により、写真のように車道部分が非常に混雑しており、車と人の動線が錯綜しています。

盛土構造の連絡線（JR引込み線）



＜出典＞大阪府ホームページ「新大阪エリア計画」を一部加工



(撮影者：奥村ユキエ)

4

また、駅南側には連絡線とよばれる写真のような盛土構造のJRの引込み線路が通っており、南側に立地するオフィスビルやホテルなどと駅前広場が分断されていることから、スムーズな人の行き来が難しい状況です。

大阪都市計画局としても、十分認識されているとは思いますが、こういった課題の解消についても、民間都市開発の促進と併せて、是非とも積極的に取り組んでいただければと思います。

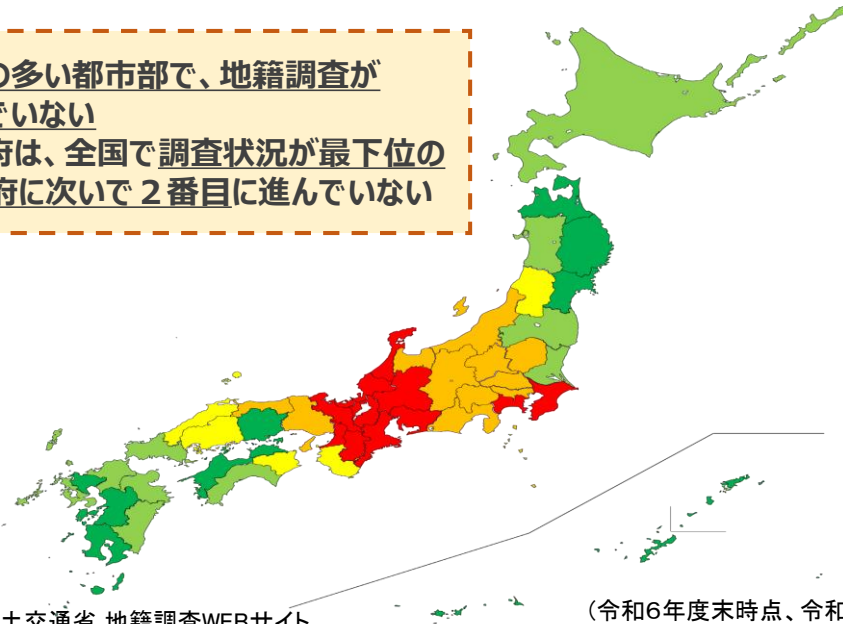
2. 地籍調査事業の促進

次に、地籍調査事業の促進についてお伺いいたします。

地籍調査は、国土調査法に基づき、主に市町村が主体となって一筆ごとの境界や面積等の土地情報を明らかにする重要な事業です。

地籍調査の全国の実施状況

- ・人口の多い都市部で、地籍調査が
進んでいない
- ・大阪府は、全国で調査状況が最下位の
京都府に次いで 2 番目に進んでいない



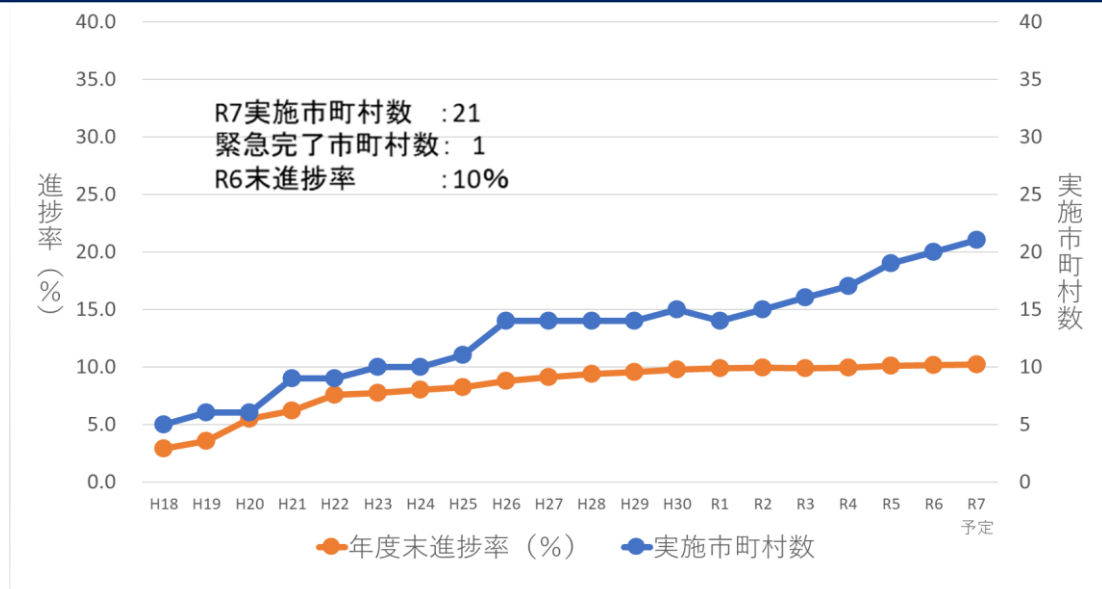
<出典>国土交通省 地籍調査WEBサイト

(令和6年度末時点、令和7年6月調べ)

5

全国の調査状況を見ますと、日本列島の北部や南部、緑色のエリアは調査がかなり進んでいますが、やはり朱色の人口の多い都市部では進んでいないことがわかります。ちなみに大阪府は、調査状況が最下位の京都府に次いで 2 番目に進んでいません。

大阪府内の地籍調査進捗率と実施市町村数の推移



<出典>大阪府環境農林水産部 資料

6

このため大阪府では、令和 2 年度に「地籍調査促進戦略 2020」を策定し、令和 11 年度までに府内全市町村での地籍調査の実施着手を目標に掲げていま

すが、計画策定時の 15 市町村から現在 21 市町村と徐々に増えてはいるものの、目標の半分程度に止まっています。今後多くの市町村で人口が減少し、まちの活力低下が懸念される中において地域の活性化を図っていくためには、土地の低利用・未利用化を防止していくことが重要です。

地籍調査には、土地の境界トラブルを未然に防止するだけでなく、土地取引の円滑化によって民間開発の活性化が期待される他、公共事業の円滑な実施にも大きな効果があります。土地を有効活用し、良好なまちづくりのために、より多くの市町村で取り組んで欲しいと考えます。

市町村によって調査の着手、進捗状況に差はありますが、今後どのように市町村へ地籍調査の実施を促していくのか、環境農林水産部長にお伺いいたします。

【環境農林水産部長】

- 地籍調査は、公共事業の円滑化や土地の有効活用の促進等、まちづくりに大きく貢献するとともに、大規模災害時の復旧・復興の迅速化の観点からも重要と認識。
- 事業の推進にあたっては、これらのメリットを市町村に実感していただくことが重要であり、都市計画道路や砂防事業等の公共事業を予定している市町村には、用地取得の円滑化の観点、また、近年ニュータウン等において空き地対策が課題となっている市町村には、これらの土地の有効活用を促す観点など、地籍調査を行うことの効果を丁寧に説明し、実施を働きかけている。
- さらに、市町村によってはマンパワー不足が課題のため、作業効率化に向け、山林部において空中写真や航空レーザ測量から得られるデータを活用した新たな手法の導入を紹介している。
- 今後とも、市町村の実情に応じ地籍調査の具体的な効果を示し、実施を働きかけるとともに、効率的な事業実施に寄与する手法の導入等により、更なる地籍調査の ⇒ 次り組んでまいらる。

【要望】

この事業に限らず、専門技術者不足は喫緊の課題です。新たな手法導入の紹介のほか、臨時職員の人材確保が難しく、地籍調査事業に着手できない市町村には人材を紹介するなど、府としてできる限りのサポートをお願いいたします。山林や畑、空家や空地で、相続などにより所有者が複雑化し、管理不全になっている不動産が府内にも多く存在します。それらが、境界確定せず登記上の面積のみで売買取引されると、後に大きなトラブルを引き起こすことになりかねません。地籍調査は公的で最も信頼性の高い土地境界整備です。まずは、道路と民地との官民境界を先行して調査するなど、地籍調査の推進に取り組んでいただけますようお願い致します。



3. 結婚・妊娠・出産を希望する若い世代の将来設計

次に、結婚・妊娠・出産を希望する若い世代の将来設計について伺います。

大阪府では、今年度末に向けて「少子化対策プラン」をとりまとめていると聞いております。全国と比較して、府は結婚している女性の割合が低いいため、少子化の要因として、特に「未婚化・晩婚化」の影響が大きいと考えてられています。

若い世代の方々は、漠然と結婚・妊娠・出産を希望しているものの、男女ともに大学や大学院に進学することが多い近年、卒業後に仕事に就いて、専門職としてキャリアを積むなどしているうちに、結婚・妊娠・出産が先延ばしになるケースが増えています。

特に妊娠・出産は女性の負担が大きく、先延ばしにすることで、いざ妊娠・出産したいと思ったときには年齢的にも身体的にも難しくなってしまう可能性があります。

そこで、妊娠・出産をはじめとする様々なライフステージを意識して、自分自身の将来について考える機会を、できれば10代の若いうちに提供していくことが重要であると考えますが、福祉部長に所見を伺います。

【福祉部長】

- 今年度実施の少子化対策調査では、結婚や妊娠・出産など様々なライフステージがある中で、自分の将来をどのように設計していくのか見通せないため慎重になっていることが明らかになり、若い世代に対して早くから自身の将来について考える機会を提供することは重要と認識。
- そのため、今年度より高校や大学に対して、ライフデザインについての出前講座を実施し、将来の選択に関わる知識の提供やロールモデルの紹介等を行っており、さらに、来年度、多様な選択肢を提示し、若者自身が思い描く将来を考える機会となるよう、仕事や結婚、妊娠・出産、子育てなどに関するテーマを取り扱う動画を制作する予定にしている。

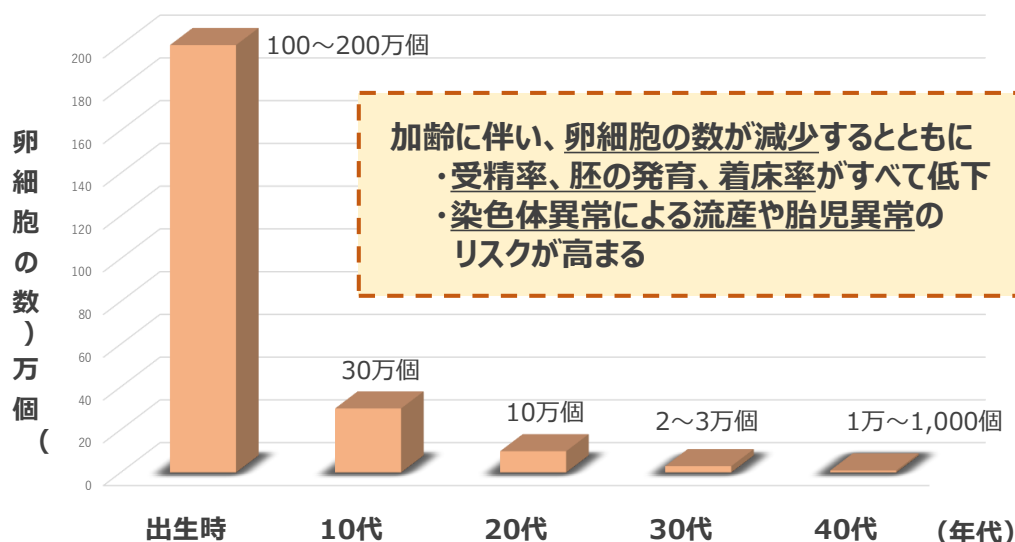
- 今後、高校・大学等の受講先の開拓や、動画を活用したオンライン講座の開催などを通じて、高校生・大学生等若い世代への受講機会の拡大を図ることで、若い世代の方々が、それぞれの思い描く将来が選択できるよう促していく。

【要望】

男女ともに生き生きと仕事に取り組み、適齢期に妊娠・出産を迎えるためにも、ライフステージ特有の課題について知り、将来に備えることは非常に大切です。女性特有の課題もぜひ取り入れていただき、他部局とも連携して積極的な周知啓発をお願い致します。

さて、ここで加齢に伴う卵子の数と質の変化について、ご紹介をさせていただきます。

加齢による卵細胞の数と質の変化



<参考>一般社団法人 日本生殖医学会 ホームページ

7

出生時に約 100 万~200 万個ある卵子は、その後急激に減少して 20 代で 10 万個と年齢とともに減少します。胎児の時に一生分の卵子ができ、その後、新しく卵子が作られることはありません。また、卵子は数が減るだけでなく質も低下します。卵子の質が低下することで、受精率、胚の発育、着床率がすべて低下し、加えて、染色体異常による流産や胎児異常のリスクが高まります。残念ながら、卵子の質の低下を防ぐ方法はないのが現状で、これが、妊娠・出産に関する女性特有の課題のひとつとなっています。

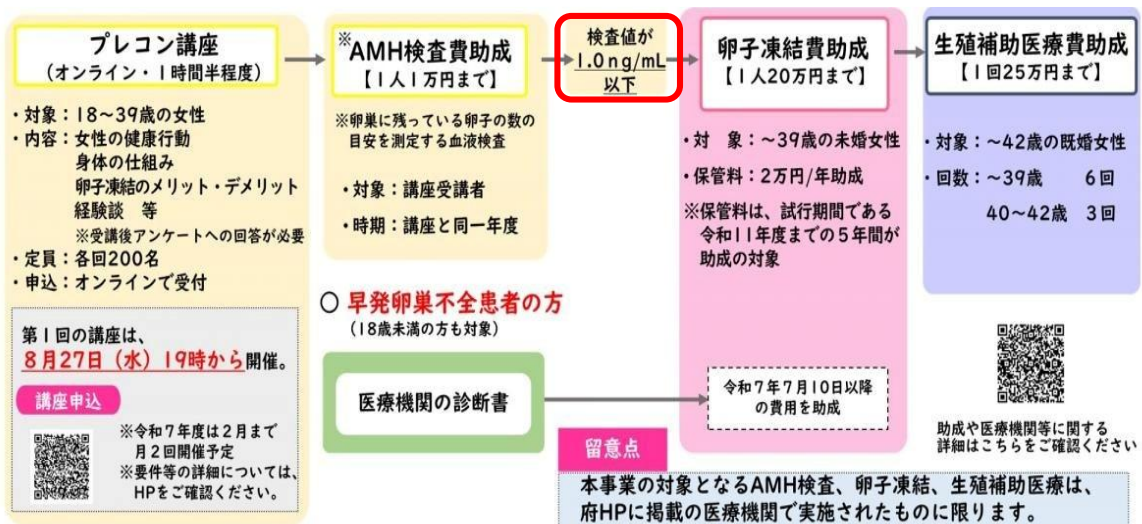
これらのことから、私は、少子化対策における卵子凍結の必要性を強く主張してまいりました。

4. 医学的適応による卵子凍結とプレコンセプションケア

そこで次に、医学的適応による卵子凍結とプレコンセプションケアについてお伺いいたします。

今年度から開始された「早発卵巢不全患者等妊よう性温存治療助成試行事業」は令和11年度まで5年間の実施を想定され、来年度当初予算案にも計上されています。先日の2月政調会でも、少子化対策事業として資料に記載があったものです。

早期卵巢不全患者等妊よう性温存治療助成試行事業



<出典>大阪府ホームページ/報道提供資料「プレコン講座の申し込み受付開始」を一部加工

8

この事業は、妊娠・出産を含めた将来設計を考えて健康管理を行う「プレコンセプションケア」を推進するもので、対象者である府内在住18歳～39歳の女性が、オンライン講座を受講し、卵子の残り数の目安を調べるAMH検査を受け、検査値が1.0ng/ml以下の方に、卵子凍結費用の助成を実施するという、医療的な卵子凍結事業です。

ちなみに一般的には2.0～6.0が正常範囲の目安といわれており、大阪府の事業で採用している1.0という数字は卵子の在庫数が低いということ、そのために医療的な助成をするという取組だと認識しております。そこで、この

事業に参加された方の年齢や人数などの実績や効果、来年度からの事業展開について、健康医療部長に伺います。

【健康医療部長】

- 早発卵巣不全患者等妊よう性温存治療助成試行事業については、今年度、講座を13回開催し、1,400名を超える方に受講いただいたほか、AMH検査は約900名、卵子凍結については約60名が実施済み又は実施予定となっている。
- 講座受講後のアンケートでは、「ライフプランを見つめ直すきっかけとなった」「日々の健康管理を意識したい」という意見を多くいただき、受講者のプレコンセプションケア実践の後押しとなったと認識している。
- 一方で、約7割を占める30代の受講者からは、「もっと早くこの知識を得たかった」との意見も多く、より若年の方にも広く関心を持っていただけるよう、令和8年度は、チラシ等による周知先の拡大に取り組むほか、新たに、SNSを活用し広報を強化してまいります。
- 加えて、今月、開催予定のプレコンセプションケア推進部会において、今年度の実施状況等を踏まえご意見をいただき、来年度の効果的な事業展開につなげてまいります。引き続き、より多くの女性が妊娠、出産を含め、自らのライフプランに応じた健康管理を適切に行えるようプレコンセプションケアの推進に取り組んでいく。

【要望】

ご答弁ありがとうございます。昨年8月から開始された講座に、1,400名もの方が受講され、そのうち6割以上がAMH検査を受けられたということで、多くの女性が将来の妊娠・出産について考え、現在の状態について知りたいと思われていることがうかがえます。また、将来の備えとして卵子凍結を選択肢に考慮される方が府内にも多くおられる、そのような結果であると考えます。

今後、受講後に実施されているアンケートでは卵子凍結に関するニーズ調査を実施し、事業の効果検証をしたうえで、検査値を1.0から広げることや

国のモデル事業を活用するなど、助成範囲の拡大をご検討いただきますようお願いいたします。

また、現時点では、社会的適応による卵子凍結は、府が主体となって支援しないお考えと確認をしておりますが、府民の要請や社会情勢も注視しながら、引き続きご検討をお願いいたします。

5. 新子育て支援交付金「自由提案型」枠の有効活用

次に、新子育て支援交付金の「自由提案型」枠についてです。

令和8年度当初予算においては、新子育て支援交付金の拡充が盛り込まれています。今回の拡充は、市町村の少子化対策の取組をさらに後押しするため、7億円予算を増額し、府が少子化対策の重点メニューを創設する「メニュー提示型」の枠と、独自の少子化対策に取り組む市町村が提案したものを支援する「自由提案型」の枠を設けると聞いています。

例えば池田市では、女性の自分らしい生き方や働き方、自己選択を支援するために、将来の妊娠や出産に備えるための社会的適応による卵子凍結に費用助成をしています。対象は、18歳～39歳の市民で、AMH検査の値といった医学的な基準はありません。今回、このような市町村独自の提案が「自由提案型」の枠に上がってくる可能性があるかと、そのように考えています。

少子化対策は、子育て支援や健康・医療、教育、働き方、住宅など幅広い分野での取組が必要です。卵子凍結補助以外にも市町村から様々な独自提案があるのではないかと思います。今後、この「自由提案型」枠において、市町村から上がってきた少子化対策に資する独自の提案について、どのように対応していくのか福祉部長にお伺いいたします。

【福祉部長】

- 少子化対策については市町村でも独自に様々な取組が行われていることから、地域の自主性を尊重するため、今回拡充する新子育て支援交付金においては、市町村が少子化対策にかかる事業を自由に提案し、それを府が評価して採択する「自由提案型」枠を設定。

- 採択にあたっては、国等の補助金充当の有無などの形式的な審査及び、府全体の施策整合性も含め、庁内施策担当部局と協議を行い、本交付金の性格上問題ないか審査するとともに、提案内容について少子化対策への有効性や独自性を外部の有識者等にも評価してもらうこととしている。
- これらの審査・評価を経て、「自由提案型」枠における市町村の提案内容の採択の可否について総合的に判断していく。



【要望と結び】

今回の「自由提案型」枠は、地域の特性や自主性を尊重できる大変良いスキームです。地域の実状を熟知している市町村の自由提案から、思いがけない良い取組が生まれる可能性もあり、府として、是非積極的に支援して欲しいと思っています。池田市が独自に実施している社会的適応による卵子凍結事業のような先進的な取組についても、まずは市町村支援という形で府として取組んで頂きますようお願いいたします。

また国においては、早期に妊孕性が低下する可能性が高い女性の卵子凍結等のモデル事業に新たに10億円が措置される予定であり、実施主体の都道府県に対して全額補助されると聞いております。現時点では実施要項が発表さ

れておらず詳細はわかりませんが、神奈川県や福岡県、岡山県では、来年度予算として本事業費を2月議会に上程されています。現行の府の卵子凍結事業よりも助成対象が拡大される場合には、ぜひ大阪府でも国のモデル事業活用を検討していただくことをお願いします。

先週、記者団の囲み会見で吉村知事から「少子化が急激に進むと社会は厳しい状況になる。できる措置をなんとか取って少子化をなだらかにして行くことが重要だ」とご発言がありました。少子化対策として、できる措置、考える施策をぜひ実行に移して頂きたいです。吉村知事、どうかよろしく願いいたします。

最後になりますが、先日、東京都内の出生数が速報値で9年ぶりに増加、婚姻数は2年連続で増加という発表がありました。東京都と大阪府を単純に比較はできませんが、少子化対策はまったなしです。全庁で聖域を超えて取り組んでいただき、強い大阪を実現していただくことを要望しまして、私の一般質問を終わります。

ご清聴ありがとうございました。